

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月15日更新

事務事業名		人権教育・啓発研修事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	松岡 将司
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10870	根拠法令	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ⑧	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 45 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会等への参加を推進、調整する事業。 市長部局職員対象である。
【業務の流れ】	各種研修会・大会等の把握、総務課へ参加者選定依頼、旅費・参加資料代差し引き事務、参加者への諸連絡、各種研修会・大会等への参加
【主な予算費目】	旅費・需用費
【意見や要望】	特にない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会への参加を推進した。(日帰り2回・宿泊5回)		職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会への参加を推進する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 各種研修会参加延べ人数	人	研修会開催地変更による旅費の減額。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
⇒ ア 市長部局職員数	人	⇒ ア 市長部局職員数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
⇒ ア 人権問題に関する職員の資質を高める。	人	⇒ ア 研修に参加し、大変勉強になったと感じた職員数	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
参加した職員自身の人権に関する認識を深めることが重要であるため。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	人	人	60	60	60	27	60	60	60	0
② 対象指標	人	人	235	252	245	245	245	245	245	0
③ 成果指標	人	人	60	60	60	27	60	60	60	0
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	354	698	2,508	1,097	738	550	550
		(A) 事業費計	千円	354	698	2,508	1,097	738	550	550
		(A)のうち指定経費	千円	10	9	26	0	27	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	10	9	26	0	27	0	0
		正規職員従事人数	人	39	28	103	36	103	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	451	346.45	865	562	865	0	0
		(B) 人件費計	千円	1,796	1,286	3,446	0	3,446	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,150	1,984	5,954	1,097	4,184	550	550

事務事業名	人権教育・啓発研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 平成28年4月に熊本地震が発生したことにより、部落解放第30回熊本県研究集会が中止になったために目標人数に届かなかった
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 参加者については、総務課が選定する。参加することで人権を意識し、人権問題に関する職員の資質を高めることができる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 職員が、研修会やフェスティバル等に積極的に参加し、人権問題の啓発に取り組んでいくことが必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権教育研修事業は、教育委員会事務局教育部の職員が対象であり、参加する研修会も異なるものがあるため統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 研修は、職員の人権意識を高めるものであり、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 研修は、職員の人権意識を高めるものであり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 職員の資質向上を図ることは、市民への啓発につながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の研修を行うものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

研修に参加し、学んだことを職員が今後の人権問題に積極的に取り組むようにしていかなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														